

うるま

市議会 だより

第40号

平成27年(2015)
発行 6月 1日

ライトアップされた平安座海中大橋



一般質問(2月定例会)

2月定例会には27名の議員が市政全般について一般質問を行いました。本紙面は、「市議会だより」申し合わせ事項により掲載されています。

誌面の都合上、簡潔な表現になっております。

なお、詳しい内容については市議会会議録を自治公民館、市内図書館、議会事務局、議会ホームページでご覧ください。

目次

一般質問	2
うるま市議会議場配置図	16
第93回2月定例会議決結果	17
第94回3月臨時会議決結果	19
米軍車両による民家ブロック塀当て逃げ事件に対する抗議決議	19
官製談合の再発防止と職員の綱紀粛正を求める決議	20

■発行:うるま市議会 ■編集:議会広報編集調査特別委員会

住所 〒 904-2292 うるま市みどり町1-1-1 電話 098-973-3511 FAX 098-973-8123



- 一 空き家問題について
 - 二 石川社会福祉センター跡地の活用について
 - 三 うるま市認定路線未買収用地について
 - 四 EV自動車産業の育成について
 - 五 平成27年度以降の市政運営について
- なかもと たかお
仲本 辰雄

一 空き家問題について

質問 本市の空き家問題は市内に土地があっても、道路が狭くて市内での建築を断念せざるを得ないという特殊な事情がある。人口流出を防ぐための方策が、空き家問題の大きな問題点となっているが、総合的なまちづくりの観点から市の考え方を伺う。

答弁 喜納企画部長 市民の住宅建築に対するニーズを的確に捉え、防災面も含めた優良な住宅環境を整備するため道路整備などに取り組む必要があると考えている。

二 石川社会福祉センター跡地の活用について

質問 高齢者が集いやすい福祉施設と児童館及び伊波メンサー工藝館をあわせ持った複合施設にすることを提言するが見解を伺う。

答弁 山城福祉部長 提言の福祉施設機能に他の機能を持たせた多機能複合施設としての整備は、施設の最大限の有効活用を図る上において、大変重要な視点と考えている。

三 うるま市認定路線未買収用地について

質問 買収金額約46億円を解決するための方策として、一括交付金の活用も含めた今後の対応を伺う。

答弁 喜納企画部長 今後、関係部署で検討し、次年度の実施計画における事業採択と年次の買い取り計画の策

定などを協議していききたい。他の市町村でも同様の課題があり、一括交付金の活用について検討していきたい。

四 EV自動車産業の育成について

質問 地方創生先行型の交付金等を活用することで、EV自動車産業をさらに発展させることができると思っているが、それを活用する方策について伺う。

答弁 上間経済部長 同交付金を活用して、企業誘致戦略プロジェクト事業を提案し、専門家で構成する戦略チームを設置し、EV産業、製造業、物流業などの国内・外の企業誘致やビジネスマッチング、市場調査等を実施する予定である。

五 平成27年度以降の市政運営について

質問 産業振興について、よそにある資源を活用しようとする産業政策ではなく、今うるま市にある資源をどう使うかが、産業振興のキーワードである。今後10年間の産業振興をどのように考えているか。

答弁 上間経済部長 第二次うるま市総合計画に、産業振興の骨格となる基本計画、基本方針、施策の体系等が定められると考えている。提言のとおり、うるま市の地域資源を活用して、付加価値の高い地域ブランドに高めていくことが、産業振興の戦略的なポイントであると認識している。

一 水産業振興について

質問 漁港整備も重要だが、漁獲高及び漁民の生活水準の向上も欠かせないものである。現在、行政の水産業に対する助成等を伺う。

答弁 上間経済部長 具体的な助成として、中城湾沿岸漁業振興推進協議会や沖繩県もずく養殖業振興協議会等への負担金助成等を行っている。

質問 現在、国が支援している大型定置網設置事業の内容を伺う。

答弁 上間経済部長 読谷村で防衛施設局の大型定置網設置事業を導入し、定置網を設置したと聞いている。

質問 私の調査で、防衛局民生安定施設整備事業は防衛予算60%、行政負担20%、漁協負担20%であった。都屋漁港の水揚げの70%が大型定置網とのことで、将来的に有望視される。行政として調査する可能性を伺う。

答弁 上間経済部長 本市の漁協組合と意見交換し、事業の実施に向けて要望等があれば、対応していきたい。

二 区画整理事業について

質問 屋慶名土地地区画整理事業の進捗状況を伺う。

答弁 島袋都市計画部長 1月中旬頃から泡瀬土地地区画整理事業や中部土木事務所発注の工事等から残土を受け入れており、4月末までに約4万5000㎡の土砂を搬入予定で約1



- 一 水産業振興について
 - 二 区画整理事業について
 - 三 平敷屋地区旅客待合所駐車場整備について
- にし の かずお
西野 一男

二 区画整理事業について

万5000㎡が搬入済みである。

質問 道路等の公共施設の配置や資金計画について担当課と協議を行っているとのことだが、財源確保の協議内容を伺う。

答弁 島袋都市計画部長 主な収入源としては、保留地処分金があるが、屋慶名地区はデベロッパの一括購入を採用し、昨年12月に組合と業者で基本協定を交わしたとのこと。

質問 主要区画道路の建設は行政として助成できないか伺う。

答弁 島袋都市計画部長 関係部署と協議して検討していきたい。

三 平敷屋地区旅客待合所駐車場整備について

質問 待合所の後ろ側を駐車場として整備が可能か伺う。

答弁 天願総務部長 今後の土地利用計画を中部農林土木事務所に確認したところ、現在、環境施設用地として植樹計画があり、駐車場としての整備は目的外使用になるとの回答があった。しかし、目的外使用を避けるためには、他漁港等の補助取得によらない「原有地同士の交換等」の手法もあるとのこと。また、当該敷地は今後計画の変更を含めて検討していくとのことなので、駐車場整備に向けて、今後は中部農林土木事務所との調整が必要と考えている。



一 平成27年度施政方針について
二 平成27年度一般会計予算について

みやま 宮城 一寿

一 平成27年度施政方針について
質問 経済活性化と失業率改善の取り組みを伺う。

答弁 上間経済部長 うるま市地域若年者人材育成事業、雇用促進コーデイネーター事業を実施する予定。

質問 中城湾港新港地区への大型クルーズ船旅客ターミナル建設について伺う。

答弁 上間経済部長 沖縄総合事務局の主体で、地域の観光振興とクルーズに関する勉強会が開催予定。この機会に新港地区のさらなる可能性を調査研究していきたい。

質問 伝統・文化・歴史・自然環境を生かした観光誘客の取り組みを伺う。

答弁 上間経済部長 誘客イベントとして島アートプロジェクト、勝連城跡周辺文化観光拠点整備等を観光物産協会、行政、市民が協働し、観光誘客を図れる体制の構築に取り組んでいく。

質問 島アートプロジェクトを4島でできないか。

答弁 上間経済部長 目標として4島での実施を想定しているが、これまでの検証も含めて検討したい。

一 平成27年度一般会計予算について
質問 市職員の福利厚生について伺う。

答弁 天願総務部長 衛生委員会を年2回開催しており、今後は会議の開催を増やし、職場環境の改善に努めたい。

質問 伊計島、宮城島の学校跡地をデ

イサービス、介護サービス施設にできないか。

質問 山城福祉部長 介護サービス施設整備事業を予定。また制度改正により平成28年4月からデイサービス事業が可能となる。

質問 勝連比嘉区からの農業用水施設の整備要請の見解を伺う。

答弁 上間経済部長 昨年11月28日に自治会長から要請があり、小規模の貯水池や井戸設置等の水源を希望していたが、補助事業での整備は厳しいと回答した。

質問 平安座区の消火ホース収納ボックスの点検等について伺う。

答弁 天願総務部長 点検及び補修はこれまでどおり平安座自治会での対応と考える。

質問 防災道路の幅員を3mにできないか。

答弁 天願総務部長 緊急一時避難道路の幅員は里道の幅員を活用するという考え方である。

質問 市内各テニスコートの補修時期を伺う。

答弁 赤嶺教育部長 県奥武山運動公園テニスコート改修工事に係る人工芝と珪砂を補修用として譲渡された。これを活用し早目に補修していきたい。

質問 字具志川いきいき寺子屋応援団にプリント代等の支援ができないか。

答弁 赤嶺教育部長 放課後子ども教室の対象経費で教育活動サポートの謝金、教材費等の消耗品などに充てられる。

質問 伊計島、宮城島の学校跡地をデ



一 鉄道導入について
二 期日前投票所の増設について
三 中学校の武道指導について
四 ココガーデン付近崖地の対策について
五 宮森小学校と城前小学校の改築について

まつだ 松田 久男

一 鉄道導入について
質問 会派で内閣府に鉄道導入の研修、要請を行ってきた。現在の計画は費用対効果が悪く難しいとの話であった。市として県の計画策定に対してどう関わっていくのか。

答弁 喜納企画部長 県交通政策課の要請を受け、おきなわ鉄道ニュースの配布など連携した取り組みを行っている。

質問 うるま市は基幹病院や重要な施設もあるので考慮してほしいと会派で何回も話している。そういう事を市もやって欲しい。

答弁 喜納企画部長 積極的に発言し要請活動もしていきたい。

一 期日前投票所の増設について
質問 投票率向上の為、投票所増設の予算を要求する考えはないか。

答弁 前原選挙管理委員会事務局長 選挙事務に精通した職員の応援体制が確立していない現状での予算要求は考えていない。

三 中学校の武道指導について
質問 沖縄は空手指導者がたくさんいるので専門家を配置してほしい。

答弁 嘉手苧指導部長 市内空手道場からボランティアで中学校の空手指導の申し出があり、1校の受け入れを計画したが実施できなかった。

質問 今後の考えを伺う。

答弁 嘉手苧指導部長 空手は沖縄の文化を伝える非常に重要な武道教育と認識しており、ボランティアの形で検討したい。

質問 伊計島、宮城島の学校跡地をデ

質問 町道場を中心に続いてきた沖縄の文化としての空手が廃れていっているのではないかという危機感がある。ぜひとも沖縄の伝統的な空手を取り上げてもらい、将来的には予算化してやってほしい。

答弁 嘉手苧指導部長 次年度はボランティアで導入し、今後検討したい。

四 ココガーデン付近崖地の対策について
質問 地権者とのやり取りについて。

答弁 久田建設部長 ホテル担当者と連絡調整している。

質問 現場の写真撮影ができないか。

答弁 久田建設部長 空撮による調査を専門業者に依頼している。

五 宮森小学校と城前小学校の改築について
質問 説明会の参加人数は。

答弁 赤嶺教育部長 宮森小16人、城前小23人。

質問 呼びかけの仕方等の反省点を伺う。

答弁 赤嶺教育部長 保護者は学校を通じて、自治会は周知依頼やホームページ等で周知した。今後は防災無線や広報紙等も活用したい。

質問 地域の避難も大きく絡むので教育委員会と防災担当で調整しているか。

答弁 赤嶺教育部長 宮森小は屋上への避難だが、避難ルート等の問題や周辺住民の避難にも不安があるので、これらの課題等の調整を図っていきたい。
答弁 天願総務部長 小学校を避難施設として活用できれば周辺住民の安心にもつながるので、地域と調整していきたい。



- 一 施政方針について
- 二 島しょ地域の「空き家」対策について
- 三 子ども・子育て支援新制度について

ひがしはらみつお
東浜 光雄

一 施政方針について

質問 「うるま市景観計画」について、浜比嘉島において、どのような景観地区指定がなされるのか。

答弁 島袋都市計画部長 浜比嘉島は「神の島」と呼ばれ、沖繩らしい伝統的な建物や昔ながらののどかな風景が数多く残り、本市の中でも特に美しい景観を有している。今回、景観地区指定を行うことにより、美しい島の景観を守り育てるとともに、観光や地域の発展に生かしていきたいと考えている。

質問 「勝連城跡及び周辺地域について、世界遺産としての文化価値の保全と体験・交流型観光を含めた複合的な文化観光拠点としての整備に取り組みます」とあるが、複合的な文化観光拠点とは具体的にどのようなものか。

答弁 島袋都市計画部長 複合的な文化観光拠点とは、学校教育と生涯学習に寄与する博物館的施設や体験プログラムを行う教育・学習施設、農場産業を生かした飲食店、お土産品店などの商業施設、地域の祭りや伝統行事、肝高の阿麻利など勝連城跡を舞台としたイベントや祭りの開催ができる交流施設などを考えている。

二 島しょ地域の「空き家」対策について

質問 本市の島しょ地域においては、過疎化が進み、「空き家」が多く目立つ現状にある。島しょ地域の豊かな自然と風光明媚な景観、島々に伝わる豊かな文化を生かし、観光振興を推進し、島の活性化につなげていくためには「空き家」対策は重要な課題だと考えるが。

答弁 喜納企画部長 島しょ地域の「空き家」対策については、島しょ地域の振興を図る上で、大きな課題の一つだと考えている。現時点では、具体的な対策等は検討してないが、国が進める地方創生事業の中で取り組めるか、関係部署で検討させていただきたい。

三 子ども・子育て支援新制度について

質問 本市の子ども・子育て支援事業計画はどのようなになっているのか。

答弁 山城福祉部長 今後5年間の施設整備として、保育所の新設9カ所、認可保育園の増設事業15園、認可保育園の分園8園、小規模保育事業所の新規設置17園、認定こども園の設置3園を計画している。

※他に「不法投棄対策について」質問しました。

一 市道について

質問 市道石川白浜線改良工事の進捗状況を伺う。

答弁 島袋都市計画部長 現在、現地測量などの現地調査を行っている段階で、今後の計画は道路の線形の決定後、平成27年度に道路区域の決定及び都市計画変更を予定。その後、補助事業等での事業実施を検討していく。

二 補助金について

質問 シルバー人材センター補助金のこれまでの経緯と経過を伺う。

答弁 上間経済部長 補助金審査委員会の審査結果で3年間「総合評価D、縮小・廃止を前提とした見直し」となっており、審査結果、意見を尊重して今後も対応していく方針である。他市町村の動向等も把握しながらシルバー人材センターと合意形成を今後図っていく。

質問 他市町村との比較状況を伺う。

答弁 上間経済部長 県内でシルバー人材センターに補助金を交付している市町村は15市町村。市レベルでは最高額がうるま市の1600万円である。

質問 自主事業と事業実績。市からの事業委託状況を伺う。

答弁 上間経済部長 平成26年度予算の実施事業等会計の合計は2億9636万円。平成25年度決算で市から事業受託した主な事業は公園清掃、市道の除草など29件、総額1億



- 一 市道について
- 二 補助金について

いはひろし
伊波 洋

1296万円である。

質問 うるま市社会福祉協議会補助金のこれまでの経緯・経過、また他市町村との比較状況を伺う。

答弁 山城福祉部長 補助金審査委員会からの厳しい評価・意見を踏まえ指導・助言しているが、意見に基づく早急な改善は厳しい状況である。職員数は18人で那覇市と同じで最も多く、また、補助金収入は浦添市に次いで、本市は1億2397万円と2番目に多い。

質問 市からの事業委託数を伺う。

答弁 山城福祉部長 事業委託数は15事業で、県内でも多く、他市に比べて社会福祉の支援の充実が図られていると認識している。

質問 職員の給与が市職員に準じており、補助金が18人の給与、人件費となっているが、当局の見解を伺う。

答弁 山城福祉部長 今年度の審査意見を踏まえ補助金交付要綱の整理、補助額や補助率の設定、効率的な事業推進、職員体制の適正化について具体的に指導・助言を検討している。今後、独自の給与形態も含め、社会福祉協議会の運営の安定化を勘案し、他市の動向も見ながら検討していきたい。

※その他「市有地について」「うるま市コミュニティバス及びデマンド交通について」質問しました。



市長 勝正

一 宇具志川265番地天願宅前排水路改修工事に関する事項について
二 平成27年度施政方針に関連する事項について

一 宇具志川265番地天願宅前排水路改修工事に関する事項について

質問 この区間の排水路はまだ蓋がない構造のため、日常的に不衛生な状況が依然として続いており、天願さんからは継続して改善の訴えがあるが、対応を伺う。

答弁 久田建設部長 排水路の深さがあることから危険性を認識しており、また悪臭対策として当該箇所の蓋がけの整備を平成27年度に実施予定と自治会に回答した。

二 平成27年度施政方針に関連する事項について

質問 新年度の入域観光客数の見込みは。

答弁 上間経済部長 概ね130万人程度を見込んでいます。

質問 新年度の観光客増加の具体的な取り組みを伺う。

答弁 上間経済部長 観光プロデューサー事業を継続・強化などで観光物産協会や関連事業者、行政、市民が協働し観光誘客を図れる体制の構築に取り組みたい。

質問 一括交付金の新年度事業を伺う。

答弁 喜納企画部長 平成27年度は17億5300万円、農水産業振興戦略拠点施設整備事業や生涯学習センター新築事業など合計37事業である。質問 いじめ防止基本方針は、これからの点を特に意識し、どう学校や地域にアピールしていくか。

答弁 嘉手苅指導部長 大人がいじめを許さない姿勢を具体的に示す機会をつくり出し、その中で市の方針を学校、保護者、地域等へアピールしたい。

質問 第二調理場の一部民間委託について、嘱託調理員等の身分は委託先に再雇用されるのか。

答弁 嘉手苅指導部長 現在の市の嘱託調理員等を優先し、継続雇用できると委託業者と協議し、契約書及び仕様書等に盛り込んでいる。

質問 農水産業振興戦略拠点施設整備事業は、しっかりとした経営ノウハウを持つ組織でなければ運営は容易ではないと考えるが。

答弁 上間経済部長 議員指摘のとおり確かな経営能力、ノウハウを持ち広域事業の実現と収益の確保が両立できる指定管理者を求めていくことになる。

質問 観光プロデューサー派遣について、派遣される沖縄ツアーリストサービズ経営研究所に関連する実績を伺う。

答弁 上間経済部長 沖縄の観光産業に関連するさまざまな事業の研究・提案を行うシンクタンクである。

質問 今後は目に見える形で実績を求めていきたいが。

答弁 上間経済部長 地域おこし協力隊の活用など行政、協会、商工会、事業者、市民が協働で取り組める観光まちづくりの施策の展開を図っていく。

※他に「うるま市入札制度に関連する事項について」質問しました。



市長 盛仁

一 児童館建設について
二 伊波中学校の防塵、防球対策について
三 うるまのプール活用について
四 自治会掲示板について

一 児童館建設について

質問 旧石川市社会福祉センターの現状を伺う。

答弁 山城福祉部長 築30年を超え、老朽化が進み天井からのコンクリート片の落下など、危険な状況となったため、平成22年6月に閉館となった。

質問 行政側で解体処理するのか。

答弁 山城福祉部長 解体工事に係る経費として社会福祉協議会補助金600万円を新年度予算に計上し、社会福祉協議会が取り壊すことになる。

質問 跡地利用は検討していないか。

答弁 山城福祉部長 社会福祉協議会と協議し、土地の跡利用計画を進めていく。

質問 児童館の目的、児童館数、児童館建設の条件は。

答弁 山城福祉部長 児童館の目的は児童館は18歳未満の全ての子供を対象とし、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子供を心身ともに健やかに育成する役割を担っている。児童館数は6館。建設の条件は、うるま市児童館整備に係る基本方針策定調査に基づき進める方針で、中学校区単位での児童館(機能)未整備箇所の解消を目指す。

質問 伊波中学校区にも児童館を建設できないか。

答弁 山城福祉部長 財政面や地域の実情を踏まえ、今後の検討課題と考えている。当面は児童館機能の一部を小学校の敷地内等での整備を検討し

質問 社会福祉センターの跡地利用で複合施設として児童館建設を前向きに検討できないか。

答弁 山城福祉部長 複合施設の中で児童館は、検討の1つとして取り組みたい。

二 伊波中学校の防塵、防球対策について

質問 学校側はどのような対策をとっているか。

答弁 赤嶺教育部長 防塵対策は現場を調査の上、防塵剤の散布等で対応したい。防球対策は防球ネットの設置で対策しているが、ネットの破損等があり、先月23日に修繕工事を完了した。

質問 根本的な解決策がとれないか。

答弁 赤嶺教育部長 防塵剤の散布等で対応し、それにかわる有効な手段があれば検討していきたい。

三 うるまのプール活用について

質問 プールの活用を推進するアンケート調査等や水質検査について伺う。

答弁 山城福祉部長 アンケート調査は実施していないが、今後検討したい。水質検査は衛生基準に基づき定期的に検査し、常に安全に利用できるように努めている。

四 自治会掲示板について

質問 掲示板の補修を行政側から対策がとれないか。

答弁 島袋市民部長 これまでも自治会で維持管理されており、今後自治会で対応をお願いしたい。



- 一 地方創生「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要とつるま市の対応、取り組みについて
- 二 「つるま市水産業活性化へ向けた取り組み」について
- 三 「子ども・子育て支援新制度」における「障がい児支援と取り組み」について
- 四 「障がい児童・生徒への支援の現状、取り組み」について
- 五 「第6期介護保険事業計画」の概要とこれからの対応、取り組みについて

佐久田 悟

一 地方創生「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要とつるま市の対応、取り組みについて

質問 人口減少が進む島しょ地域にこそ地方創生の趣旨が生かされると考えるが。

答弁 喜納企画部長 移住者の受け入れやもずく、黄金芋などの地域資源を活用して本市の実情に応じた総合戦略を策定し振興につなげたい。

二 「つるま市水産業活性化へ向けた取り組み」について

質問 津堅漁港内のもずく養殖生簀に設備支援できないか。

答弁 上間経済部長 水産関連の補助事業等を活用し整備が可能か県と調整したい。

質問 うるま市水産振興協議会設置への行政の考えを伺う。

答弁 上間経済部長 県の指導も受けながら検討したい。

三 「子ども・子育て支援新制度」における「障がい児支援と取り組み」について

質問 市内保育所、幼稚園の障がいのある子供の入所通園数を伺う。

答弁 山城福祉部長 平成25年度3月末で公立保育所5人、法人保育園20人である。

答弁 嘉手苅指導部長 平成27年度は37人である。

質問 障がいのある子供が優先的に入所入園できる配慮、支援は必要と考えるが。

答弁 山城福祉部長 保育に欠けるという要件を満たし、集団保育を行えることを前提としている。

質問 障がいのある子供を保育する職

四 障がい児童・生徒への支援の現状、取り組みについて

質問 配慮を要する児童生徒への職員配置、加配の支援・対応を伺う。

答弁 嘉手苅指導部長 特別支援学級担任だけでなく、他の教師と連携、協力し校内全体の理解と協力体制で特別支援学級の教育の充実に努める。

質問 障がい児童生徒への放課後支援拡充について伺う。

答弁 山城福祉部長 市内13カ所の児童デイサービス事業所で児童発達支援及び放課後デイサービスを実施している。

五 「第6期介護保険事業計画」の概要とこれからの対応、取り組みについて

質問 介護認定者数の推移と介護施設の受け入れ枠、待機入所者数を伺う。

答弁 山城福祉部長 要介護認定者数は平成24年度4315人、平成25年度4529人、平成26年度4668人である。

答弁 5カ所の特別養護老人ホームの定員は440人、要介護3以上の待機入所者数は平成24年度117人、平成25年度88人、平成26年度191人で、今後も増える傾向にある。

質問 要介護度の高い高齢者の介護サービス基盤整備の取り組みを伺う。

答弁 山城福祉部長 県、関係機関、介護サービス事業所と協議、情報を共有し地域包括ケアシステムの充実強化に努めたい。

一 福祉行政について

質問 県は子ども医療費無料化を就学前まで実施の方向だが、市も実施できないか。

答弁 山城福祉部長 県基準が拡充された場合、県と同調して実施する考えである。

質問 現物給付を県に要請できないか。

答弁 山城福祉部長 費用負担の面から県全体での取り組みが必要。現物給付制度にかわり、現在、貸付制度導入に向け県を中心に関係機関で協議している。

質問 介護予防・日常生活支援総合事業の取り組みを伺う。

答弁 山城福祉部長 住民主体の多様なサービスの実施には、支援の担い手となる地域・近隣の関わりが重要で、多様なサービス体制の構築に向け、協議体の設置や生活支援コーディネーターの配置につなげていきたい。

二 天願川水系の水害対策について

質問 栄野比区の国道を横断する二連ボックスの改修、具志川ゴルフ場裏側のパイプライン道路の橋の撤去、河川断面の整備ができないか。

答弁 久田建設部長 県は天願川水系全域の氾濫箇所状況を検証しており、当該箇所も検証対象としている。原因説明を含めた検証結果を踏まえ、整備を検討していくこと。市も早急な対策を講じるよう県に強く要請したい。

三 建設行政について

質問 今回の事件を受け、発注方法の抜本的な改善をどう検討していくのか。

答弁 島袋都市計画部長 最低制限価格の公表も含め、指名委員会などで本市の入札制度を検証し、市民から信頼を得られるよう公平性・透明性の確保に向けて取り組んでいく。



- 一 福祉行政について
- 二 天願川水系の水害対策について
- 三 建設行政について
- 四 基地行政について

伊盛 サチ子

四 基地行政について

質問 昨年の名護市長選挙を初め、県知事・衆議院選挙と建白書の実現を目指すオール沖縄の流れが、つらく「辺野古新基地建設断念せよ」の民意が示されたが、強行的に基地建設が進められている。市長は新たな基地機能強化には反対。国外県外に移設すべきとの立場である。今の情勢と合わせてどう認識しているのか。

答弁 島袋市長 私の米軍基地に対する基本的な姿勢は、これまでどおり米軍施設は整理縮小すべき、新たな基地機能強化にも基本的に反対の立場を堅持している。普天間代替基地として勝連沖に代替案が浮上した際は反対の立場を表明した。本市で容認できないものは他の自治体でも認められないと再三申し上げてきた。現時点もその考えに変わりはない。



一 官製談合問題について
 二 地域交流センターの運営について
 三 健康福祉センターのプールの活用について
 四 DV被害者支援対策について
 五 平和行政について

比嘉 敦子



一 交通安全について
 二 市営住宅について
 三 教育行政について
 四 観光行政について

幸地 政和

一 官製談合問題について

質問 事前公表取りやめに伴う影響や効果の検証を伺う。

答弁 島袋都市計画部長 平成23年度発注の土木及び建築工事Bランク18件の内14件が最低制限価格と同額入札で、18件の内16件が複数業者によるくじ引き落札である。

質問 最低制限価格の作成について。

答弁 島袋都市計画部長 平成24年4月から最低制限価格を1%の範囲内で減じて算定している。

質問 人事異動は考えなかったのか。
答弁 人願総務部長 人事異動は原則3年以上の職員が対象だが、長くなる場合もある。

答弁 赤嶺教育部長 職員と業者の癒着を疑う情報は噂レベルとの認識で、口頭注意にとどめ、異動させていない。

一 地域交流センターの運営について

質問 ①設置の理由②敷地の購入額と工事費について。

答弁 島袋都市計画部長 ①建物と広場の一体的な利用で市民の活発なまちづくり活動の拠点とし、市民交流の促進による地域経済の活性化を推進する目的で設置。②用地費約2億2038万円、建物工事費約1億11万円。

質問 施設使用料3000円は一室当たりか。
答弁 島袋都市計画部長 1室1時間当たり。

質問 借用の連絡先がないが。
答弁 島袋都市計画部長 案内板の設置などサービス向上に努めたい。

三 健康福祉センターのプールの利活用について
質問 利用条件と1日の利用者数は。

答弁 山城福祉部長 条件は特にない。1日平均149人。

質問 75歳以上も無料にできないか。
答弁 山城福祉部長 施設維持費等で一定の料金徴収は必要と考えている。料金見直しは健康支援課と協議したい。

四 DV被害者支援対策について
質問 迅速に対応できる体制の充実について伺う。

答弁 山城福祉部長 平成26年10月から女性相談員を1人増員し、3人体制で支援している。

質問 年齢別受付件数と相談内容は。
答弁 山城福祉部長 平成26年度の年齢別受付件数は10代7人、20代51人、30代80人、40代83人、50代31人、60代11人、70代3人。相談内容はDV被害80人、離婚問題41人、生活困窮21人、その他51人。

質問 急に家を飛び出した方の食事代や宿泊代について。
答弁 山城福祉部長 NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖繩に宿泊場所の手配や宿泊費の援助を相談している。

五 平和行政について
質問 平和の日、平和月間、平和大使について伺う。

答弁 喜納企画部長 関係部署との協議を踏まえ、今後も議論していく。

質問 市内の戦跡を活用した平和学習について伺う。
答弁 喜納企画部長 沖縄平和ネットワークやNPO法人がじゅまる自然学校が体験ツアー等を開催している。

※他に「中学校卒業業者等進路支援事業の取り組みについて」質問しました。

一 交通安全について

質問 飲酒運転が減少しない見解を伺う。

答弁 島袋市民部長 警察に捕まらなければいい、睡眠をとったからいいと安易な考えやモラルの低さが原因。

質問 今後の策を伺う。
答弁 島袋市民部長 飲食店等にハインドルキーパーへのソフトドリンクのサービス特典の推奨依頼など、これまで以上に飲酒運転根絶運動を強力に推進していきたい。

質問 公用車を運転する職員にアルコール検知器の検査義務の導入について伺う。
答弁 島袋市民部長 アルコールチェック励行を周知し、飲酒運転防止の強化を図っていく。

質問 飲酒運転根絶ゼロ宣言を推奨するため、市民や運転者に対し、アルコール検知器の普及促進を施政方針に定める必要があると考えるか。
答弁 島袋市民部長 うるま警察署、石川警察署や交通安全協会等の意見を聴取して検討したい。

二 市営住宅について

質問 長田団地完成後は公営住宅使用料を増額するのか。また入居募集は行うのか。
答弁 久田建設部長 移転前の家賃より高くなるので、5年間は毎年減額し6年目に新家賃となる。16戸の空き家が確保されており、新規に一般公募する。

質問 東山市営住宅5号棟から12号棟の修繕計画を伺う。

答弁 久田建設部長 平成27年度は5号棟から9号棟、平成30年度までに12号棟までの改修工事を実施予定。改修工事は外壁塗装、屋上防水、外部共用階段、内部浴室の手すり設置などである。

三 教育行政について
質問 石川多目的運動場の整備計画の時期と整備内容を伺う。
答弁 赤嶺教育部長 平成27年度に西側1800㎡の芝生の撤去と整地を早目に取り組みたい。

質問 スタート練習用アンツーカーコースの整備について伺う。
答弁 赤嶺教育部長 整備の実施は望ましいと理解しており、今後の整備の方向性を検討していきたい。

質問 石川会館の早期改修・改善が必要な施設設備を伺う。
答弁 赤嶺教育部長 現在、照明設備のメイン調光装置基盤に不具合が生じており、改修について関係部局と調整していきたい。

四 観光行政について

質問 石川イベント公園機能強化調査事業に伴う駐車場整備計画を伺う。
答弁 上間経済部長 ドーム周辺の北側地区280台、西側地区101台、東側地区92台の計画である。

質問 石川IC周辺(道の駅)整備事業を伺う。
答弁 上間経済部長 観光案内機能を備えた道の駅、交通センター、闘牛情報センターの整備となっている。

質問 石川IC周辺(道の駅)整備事業を伺う。
答弁 上間経済部長 観光案内機能を備えた道の駅、交通センター、闘牛情報センターの整備となっている。

質問 石川IC周辺(道の駅)整備事業を伺う。
答弁 上間経済部長 観光案内機能を備えた道の駅、交通センター、闘牛情報センターの整備となっている。

質問 石川IC周辺(道の駅)整備事業を伺う。
答弁 上間経済部長 観光案内機能を備えた道の駅、交通センター、闘牛情報センターの整備となっている。

質問 石川IC周辺(道の駅)整備事業を伺う。
答弁 上間経済部長 観光案内機能を備えた道の駅、交通センター、闘牛情報センターの整備となっている。

質問 石川IC周辺(道の駅)整備事業を伺う。
答弁 上間経済部長 観光案内機能を備えた道の駅、交通センター、闘牛情報センターの整備となっている。

質問 石川IC周辺(道の駅)整備事業を伺う。
答弁 上間経済部長 観光案内機能を備えた道の駅、交通センター、闘牛情報センターの整備となっている。

質問 石川IC周辺(道の駅)整備事業を伺う。
答弁 上間経済部長 観光案内機能を備えた道の駅、交通センター、闘牛情報センターの整備となっている。



ながたまえ 永玉栄 やすし 靖

- 一 平成27年度うるま市施政方針について
- 二 屋慶名土地区画整理事業について
- 三 農地法3条申請について
- 四 うるま市官製談合について

一 平成27年度うるま市施政方針について

質問 主要事業の概要で東海岸開発構想の市道17号線整備事業の内容説明を。

答弁 久田建設部長 平成27年度の市道与那城17号線整備事業は実施設計業務を予定。平成28年度以降は、関係地権者への事業説明会後、分筆測量業務、物件補償調査業務を行い、その後用地買収、物件補償契約と順次進めていきたい。平成29年度には工事に着手し、平成31年度には事業完了の予定である。

質問 石川西地区の区画整理事業について伺う。

答弁 喜納企画部長 次期実施計画で事業採択が可能を検討していきたい。

質問 江洲第二公園について、平成27年、28年、29年度の計画の説明を。

答弁 島袋都市計画部長 現在、補助事業の採択に鋭意取り組んでおり、年次の計画については、今から取り組みたい。

質問 敷地島ジャーナガマ周辺の文化財調査の実施について伺う。

答弁 赤嶺教育部長 文化庁からの事業開始許可がおり次第、早急に事業着手を行う予定である。

一 屋慶名土地区画整理事業について

質問 区画整理事業は地権者の負担を減らすため、区域内の幹線道路は市でできないか。組合に換地する場合の助成や事務費の助成等も行政としてやるべきと思うが。

答弁 島袋市長 入札制度については、いま一度原点に立ち返って、公正入札調査委員会の判断も踏まえながら指名委員会の中に、職員が自信を持って事務事業の執行ができるよう、知恵を凝らして改善策を改めて検討していきたい。

質問 最低制限価格と予定価格の説明を。

答弁 赤嶺教育部長 最低制限価格は予定価格に対して89・73%で規定の範囲内となっている。

質問 政策的に本社優先とのことだがうるま市に住所があり、納税した方や雇用している方も含めて本社扱いしてほしい。今回の官製談合問題が起ころない対策を市長に伺う。

答弁 島袋市長 入札制度については、いま一度原点に立ち返って、公正入札調査委員会の判断も踏まえながら指名委員会の中に、職員が自信を持って事務事業の執行ができるよう、知恵を凝らして改善策を改めて検討していきたい。

答弁 島袋都市計画部長 事務事業も含めて、今後検討していきたい。幹線道路の事業については、国庫補助事業のメニューの活用も視野に入れ、関係部署と調整し検討したい。

三 農地法3条申請について

質問 うるま市にマッチした下限面積を300坪程に下げ、農地の遊休地をなくし、地産地消もできる体制づくりが必要と考えるが。

答弁 桑江農業委員会事務局長 下限面積は、毎年一回、総会で協議検討するとなっており、次年度も検討していきたい。

四 うるま市官製談合について

質問 最低制限価格と予定価格の説明を。

答弁 赤嶺教育部長 最低制限価格は予定価格に対して89・73%で規定の範囲内となっている。

質問 政策的に本社優先とのことだがうるま市に住所があり、納税した方や雇用している方も含めて本社扱いしてほしい。今回の官製談合問題が起ころない対策を市長に伺う。

答弁 島袋市長 入札制度については、いま一度原点に立ち返って、公正入札調査委員会の判断も踏まえながら指名委員会の中に、職員が自信を持って事務事業の執行ができるよう、知恵を凝らして改善策を改めて検討していきたい。

一 若者世代のニートや引きこもり対策について

質問 県内の15歳から34歳の被労働力人口が過去最多となっているが、本市の若年無業者数と対策等を伺う。

答弁 上間経済部長 労働力調査から試算すると442人。市として特別な対策はしていないが、街角コンタクトセンターや生活困窮者自立促進支援モデル事業等で一部対応している。

質問 学力低下も含め、貧困世帯の教育支援や雇用環境の改善が必要と思うが。

答弁 嘉手刈指導部長 児童生徒に学ぶ意義や働く意義を実感させる教育を推進し、関係部署と連携し支援の充実を図っていききたい。

二 認知症対策について

質問 本市の認知症高齢者数は。

答弁 山城福祉部長 平成26年3月末3596人である。

質問 本市の取り組みを伺う。

答弁 山城福祉部長 認知症見守り体制のアプリ、認知症サポーター養成講座の案内等、認知症の人と家族の会との共催で講演会を開催している。

質問 認知症キャラバンメイト事務局を設置できないか。

答弁 山城福祉部長 平成27年度の設置を計画している。

三 うるま市の各祭りの今後のあり方について

質問 市全体の祭りのアピールなど関係部署が本腰を上げることで祭りの盛り上がりや市の経済効果につながると期待するが。

答弁 久田建設部長 平成27年度は概略設計、用地費、物件補償費、工事費の概算事業費を算出し、実施計画の採択に向け、県と調整を図りながら早期の事業化に取り組みたい。

七 宮里区内道路拡張工事について

質問 今後の計画を伺う。

答弁 久田建設部長 平成27年度は概略設計、用地費、物件補償費、工事費の概算事業費を算出し、実施計画の採択に向け、県と調整を図りながら早期の事業化に取り組みたい。

五 高速道路沖縄北インターチェンジの延長について

質問 勝連城跡や島々の風光明媚な自然環境を生かした観光地として、与勝地域までの延長は必要と考えるが。

答弁 喜納企画部長 市民や関係団体等から具体的な整備要請等もなく、市として国に整備を求める状況に至っていない。

六 うるま市指名競争入札について

質問 今後の公共工事の入札のあり方を市長はどのように改革していくのか。

答弁 島袋市長 今後は議会からの指導、提言も酌み入れ、庁内の委員会の判断も踏まえ、本市の入札制度をいま一度検証し、さらなる改善を図り市民から信頼が得られる公平性、透明性の確保に向けて取り組んでいく。

七 宮里区内道路拡張工事について



きやん 喜屋武力 つとむ

一 若者世代のニートや引きこもり対策について

二 認知症対策について

三 うるま市の各祭りの今後のあり方について

四 うるま市学校給食について

五 高速道路沖縄北インターチェンジの延長について

六 うるま市指名競争入札について

七 宮里区内道路拡張工事について

質問 県内の15歳から34歳の被労働力人口が過去最多となっているが、本市の若年無業者数と対策等を伺う。

答弁 上間経済部長 労働力調査から試算すると442人。市として特別な対策はしていないが、街角コンタクトセンターや生活困窮者自立促進支援モデル事業等で一部対応している。

質問 学力低下も含め、貧困世帯の教育支援や雇用環境の改善が必要と思うが。

答弁 嘉手刈指導部長 児童生徒に学ぶ意義や働く意義を実感させる教育を推進し、関係部署と連携し支援の充実を図っていききたい。

二 認知症対策について

質問 本市の認知症高齢者数は。

答弁 山城福祉部長 平成26年3月末3596人である。

質問 本市の取り組みを伺う。

答弁 山城福祉部長 認知症見守り体制のアプリ、認知症サポーター養成講座の案内等、認知症の人と家族の会との共催で講演会を開催している。

答弁 上間経済部長 これまでの反省を踏まえ行政、観光物産協会、商工会、関係事業者で計画立案、PR実施に至る取り組みを調整していきたい。

四 うるま市学校給食について

質問 生産農家組合等で市内産農産物の調達が可能か。

答弁 嘉手刈指導部長 給食センターで必要な農産物を市内産で調達できるシステム構築が必要と考えている。

五 高速道路沖縄北インターチェンジの延長について

質問 勝連城跡や島々の風光明媚な自然環境を生かした観光地として、与勝地域までの延長は必要と考えるが。

答弁 喜納企画部長 市民や関係団体等から具体的な整備要請等もなく、市として国に整備を求める状況に至っていない。

六 うるま市指名競争入札について

質問 今後の公共工事の入札のあり方を市長はどのように改革していくのか。

答弁 島袋市長 今後は議会からの指導、提言も酌み入れ、庁内の委員会の判断も踏まえ、本市の入札制度をいま一度検証し、さらなる改善を図り市民から信頼が得られる公平性、透明性の確保に向けて取り組んでいく。

七 宮里区内道路拡張工事について

質問 今後の計画を伺う。

答弁 久田建設部長 平成27年度は概略設計、用地費、物件補償費、工事費の概算事業費を算出し、実施計画の採択に向け、県と調整を図りながら早期の事業化に取り組みたい。

答弁 久田建設部長 平成27年度は概略設計、用地費、物件補償費、工事費の概算事業費を算出し、実施計画の採択に向け、県と調整を図りながら早期の事業化に取り組みたい。

答弁 久田建設部長 平成27年度は概略設計、用地費、物件補償費、工事費の概算事業費を算出し、実施計画の採択に向け、県と調整を図りながら早期の事業化に取り組みたい。

答弁 久田建設部長 平成27年度は概略設計、用地費、物件補償費、工事費の概算事業費を算出し、実施計画の採択に向け、県と調整を図りながら早期の事業化に取り組みたい。



なかむら まさと
中村 正人

- 一 青少年非行防止対策について
- 二 子育て環境について
- 三 枠配分予算について
- 四 行革について

質問 青少年非行防止対策について
青少年補導の状況と対策を伺う。

答弁 嘉手苅指導部長 本市の青少年補導状況は、平成24年2707人、平成25年5169人、平成26年は約2300人から2500人程度と予測しており、最も多いのが深夜徘徊で65%以上である。補導対策は、市青少年センター指導員が月に数回実施している下校指導や夜間街頭補導など青少年健全育成協議会、PTA連合会等の関係機関と連携を図りながら実施していきたい。

質問 母子保健推進員と民生児童委員との連携した対策及び学校、警察、少年サポートチームと現状の回避に努められないか。

答弁 嘉手苅指導部長 保育所、幼稚園、学校等で適切な早期支援や保健、福祉、教育などと連携した途切れない支援を関係部署と調整して検討し、また中学校ブロックでの生徒指導連絡協議会で支援を考えている。

二 子育て環境について

質問 本市の産む環境がどの程度整っているか内容と現状を伺う。

答弁 島袋市民部長 平成25年度の妊娠届出数は1357件で、内訳は市内産科医療施設687件49.1%、沖縄市内の産科医療施設574件41%、その他医療施設96件7.1%である。出産の環境では、市内に2産科医療施設がある。中部保健医療圏では、

出産に関する取扱い医療機関の課題はない。

三 枠配分予算について

質問 各部、各課の配分内容を伺う。

答弁 喜納企画部長 新年度予算は全体的見込みから義務的経費、人事的経費等を除いた一般行政経費を中心に配分し、政策的経費である臨時的事業や普通建設事業などの重要事業は、実施計画で採択された事業を優先的に予算化している。

四 行革について

質問 進捗と成果を伺う。

答弁 天願総務部長 実施計画の77件に取り組んでおり、実施状況は、実施32件41.5%、一部実施30件39%、要綱等の制定7件9.1%、調査検討7件9.1%、取り組み完了1件1.3%、未実施はゼロ件となっている。達成率は100%44件、50%以上100未満28件、25%以上50%未満5件の見込みである。

質問 今後の10年間を伺う。

答弁 天願総務部長 市民の視点に立った行政サービスの推進で、窓口開庁時間の延長等、行政経営の視点に立った窓口業務の民間委託等、定員適正化計画や組織改編など総合的に判断を行いながら取り組んでいく必要があると考えている。

※他に「農業環境について」質問しました。



たかえす けんじ
高江洲 賢治

- 一 公園整備について
- 二 農水産拠点整備事業について
- 三 学校跡地利用について

一 公園整備について

質問 江洲第2公園整備事業の来年度以降の公園整備計画を伺う。

答弁 島袋都市計画部長 現在、補助事業の採択に向けて取り組んでおり、採択後の一般的な流れは、1年目に実施設計等、2年目から3年目にかけ用地買収等、3年目から4年目に公園整備を行うことになる。

質問 江洲城址公園整備について、公園用地として指定してから48年になるが、これまでヌーリ川公園整備完了後、早期に実施計画に盛り込むなどの答弁を繰り返しているが、再度伺う。

答弁 島袋都市計画部長 江洲公園は大規模な公園として位置づけられ計画されている。同公園の整備は公園整備プログラムで示された評価に基づき、現在整備中のヌーリ川公園整備事業の進捗状況や財政状況等を考慮し整備を進めていきたい。

二 農水産拠点整備事業について

質問 前原183番地18の牛舎移転補償について伺う。

答弁 上間経済部長 平成27年1月に契約を結んでおり、移転先で牛舎が再築され、牛及びその他動産などの移転後、平成27年12月までに取り壊しが完了する予定である。

三 学校跡地利用について

質問 閉校になった6校の跡地、跡地施設は、平成25年1月に策定された学校跡地・跡地利用基本方針やその後の地域自治会の意向を踏まえ、自治会への説明、了承を得た上で今年度内に方針を決定し、来年度から基本計画構想の策定や施設の改修整備に取り組むとのことだが、現在の進捗状況を伺う。

答弁 喜納企画部長 昨年10月にうるま市島しょ地域学校跡地、跡施設活用方針案を策定したところで、平成27年度から各事業に取り組み予定である。

質問 伊計小中学校の通信制高校の開校計画及びイチハナリアートプロジェクトの計画を伺う。

答弁 喜納企画部長 旧伊計小中学校の利活用については、本土の大手企業から広域通信制高校として活用したいとの企画提案があり、地元も含めて検討を重ねた結果、伊計自治会の理解も得られたことから行政、伊計自治会、企業の三者で基本的内容を記載した同意書を交わす段階まで至っている。イチハナリアートプロジェクトは、校舎内の地域開放ゾーンと空きスペース、校庭などを活用して今後も開催していく方向で検討している。



一 南風原避難階段の老朽化について
二 スタディーツーリズムの提言

たまえ とつぎ
玉榮 登次

一 南風原避難階段の老朽化について

質問 南風原区の農地から勝連団地付近へと抜ける避難階段に亀裂や傾きの発生など老朽化が見られ、頂上付近のブロック塀は倒壊の危険性がある。災害時の避難道として利用が想定されるので、市の対応を伺う。

答弁 上間経済部長 関係部署と協議し、階段の安全対策について検討・調整したい。

二 スタディーツーリズムの提言

質問 スタディーツーリズムの導入で、戦略に基づいた都市計画や企業誘致、研究機関や学術機関の設立などの取り組みが今後の市の課題に有効と考えるが。

答弁 上間経済部長 島しょ地域の学校跡地用の計画を踏まえた取り組みを展開しており、引き続き滞在・体験型観光の受け皿となる取り組みを展開していきたい。

質問 MICEの開催は新しいビジネスや技術革新の機会につながる。本市のMICE関連事業の取り組みを伺う。

答弁 喜納企画部長 県は大型MICE施設建設候補地の条件として、那覇空港から30分以内の移動範囲での選定を進めており、本市は条件に合致しないことから誘致活動はしていない。

質問 この条件は過去の事例をみて

も、MICEのメリットを削る基準である。市はこの条件について県及び政府に何かアクションを起こしたのか。

答弁 喜納企画部長 条件について県に問い合わせたことはない。

質問 MICE開催の際は世界中から各国の主要メンバーが集い、うるま市をPRする絶好の機会が生まれる。今はフェイสบックやツイッターなどで各国の著名人にPRしてもらえれば、観光客増加のチャンスにつながる。観光客増加のプロジェクトとして立ち上げるべきと考えるが。

答弁 喜納企画部長 さまざまな観点から、その可能性を模索し実現できるように関係部署で検討していきたい。

質問 スタディーツーリズムの概念に長期的な学問や研究の場の滞在も含まれる。薬科大学及び薬学部を設置はメリットが大きく、今後は県全体で検討していく問題である。先駆けて取り組むことで、今後の都市計画、経済、教育等の面で有効と考えるが。

答弁 喜納企画部長 医療系及び薬学部のある大学の誘致は、これまででも市として取り組んだことはなく、現状では厳しいと認識している。

※他に「勝連城跡周辺文化観光拠点整備基本計画」を質問しました。



一 平敷屋製糖工場跡煙突保存修復工事について
二 放課後子ども教室について
三 市の失業率について

おおしろう なおし
大城 直

一 平敷屋製糖工場跡煙突保存修復工事について

質問 説明板と遊歩道を整備できないか。

答弁 赤嶺教育部長 地元平敷屋区や占有者である米海軍の同意が得られ、たら検討していきたい。

質問 タキノ公園と合わせて製糖工場跡を遺跡公園としての整備は可能か。

答弁 赤嶺教育部長 タキノ公園とリンクした歴史公園としての整備は、本地域が基地提供施設・区域であるため、すぐの活用は厳しく、今後の土地利用形態の動向を見極めながら平敷屋区と交え、関係部局で検討する必要があると考えている。

二 放課後子ども教室について

質問 現在、何校が実施しているのか。

答弁 赤嶺教育部長 平成26年度は小学校18校全校で中学校は具志川中学校、具志川東中学校の2校で実施している。

質問 県内市町村では何カ所で実施されているか。

答弁 赤嶺教育部長 平成26年度の県内の実施状況は、本市を含め19市町村で実施している。

質問 子供たちの教育や各種スポーツクラブ等で親の負担が増えているので、自己負担がなくても実施できないか。

答弁 赤嶺教育部長 県PTA連合会に納めている安全会費で、活動中のけが

等の補償ができることになり、平成27年度から参加を希望する児童生徒保護者は無料で参加ができる。

三 市の失業率について

質問 本市の失業率の推移を伺う。

答弁 上間経済部長 完全失業率の推移は合併前の平成7年は12・4%、平成12年は11・4%、合併後の平成17年は14・6%、平成22年は18・2%となっている。

質問 中城湾港新港地区への企業誘致以外に地域産業への展望は可能か。

答弁 上間経済部長 今年度から同地域全域が国際物流拠点産業集積地域に指定され、対象業種が製造業、梱包業、倉庫業などで、立地した企業には地域の企業と業務提携、人材育成、開発研究等を実施しているところもあるので、他地域、市内への産業へ好影響を与えていると考えている。

質問 未分譲地域の1つのエリアを買い上げ又は借り入れて本市の企業を集結させることができないか。

答弁 上間経済部長 地方創生先行型交付金事業を活用して企業誘致戦略プロジェクト事業を提案し、専門家で構成する戦略チームを設置し、EV産業、製造業、物流業等国内・外の企業誘致やビジネスマッチング、市場調査等を実施し、企業誘致と産業振興を加速させていきたいと考えている。



七六五四三二一

教育行政について
建設行政について
商工行政について
環境行政について
母子行政について
道路行政について
信号機設置について

金城 加奈栄



一 施政方針より
二 農振見直し

徳田 政信

一 教育行政について

質問 市内の発達障がい児の修学旅行への参加について、特別支援ヘルパーの各小・中学校の配置を伺う。

答弁 嘉手苧指導部長 小学校31人、中学校11人配置しており、学校からの配置要望書をもとに必要な学校へ配置している。

質問 障がいを理由に修学旅行に行けなかった事例と改善のための対策を伺う。

答弁 嘉手苧指導部長 今年度は生徒2人、学校2校で、理由は、1人は本人の参加拒否と1人は安全確保が難しいためである。特別支援ヘルパーの参加は旅費、保険等の問題で厳しい。

二 建設行政について

質問 津堅島に市営団地の計画がでないか。

答弁 久田建設部長 津堅島で漁業に従事している若者に低額所得者で住宅に困窮している世帯の調査が必要である。今後、調査結果をもとに検討していきたい。

三 商工行政について

質問 津堅島住民の祭り参加に伴うシャトル船運航について伺う。

答弁 上間経済部長 離島所在市町でも対応事例がないため検討課題としたい。

四 環境行政について

質問 市民の負担軽減のため、ごみ袋の値下げができないか。

答弁 島袋市民部長 ごみ袋の価格設定は、ごみ減量化などの議論を重ね

検討した結果、減量化に期待できる価格で、引き下げは現時点では厳しい。

五 母子行政について

質問 本市の多胎児出産件数と粉ミルク代助成に必要な予算を伺う。

答弁 島袋市民部長 平成24年16件、平成25年18件、平成26年17件、平均17組の多胎児出生がある。予算は第二子以降1人につき月額7000円支給した場合、年間84000円。17組で約142万円となる。

質問 健やかな成長のために、粉ミルク支給助成ができないか。

答弁 島袋市民部長 健康支援課で市民税非課税世帯の1歳未満の乳児で、健康診査等の結果、栄養強化が必要な場合、栄養食品支給事業を実施している。

六 道路行政について

質問 沖縄自動車道北インターチェンジ出口に左折車線を新設できないか。

答弁 久田建設部長 昨年5月の沖縄総合事務局と中部市町村会との懇談会で本市からも要望している。

七 信号機設置について

質問 県道8号線川崎方面からあけな小学校向けに右折専用信号を新設できないか。

答弁 島袋市民部長 うるま警察署によると当該箇所は信号機等の交通規制により交通渋滞が予測されるので現状が望ましいとのこと。今後の状況を見極めながら、うるま警察署と連携を図っていきたい。

一 施政方針より

質問 現在の失業率、失業者数及び平成27年度の改善目標について。

答弁 上間経済部長 平成22年の国勢調査では18.2%、失業者数は9506人となっている。また、平成27年度の改善目標は1000人を目指している。

質問 中城湾港新港地区の企業の撤退について。

答弁 上間経済部長 平成22年から4年間で32社が撤退している。

質問 平成18年度予算と本年度の予算規模について。

答弁 喜納企画部長 平成18年度が416億円余、新年度が528億円余りで111億8千万円余の増となっている。

質問 うるま市景観計画について。

答弁 島袋都市計画部長 自然や歴史的景観を守りながら建築物の高さや色彩等の基準を設けている。

質問 商業地域について高さの制限を見直すべきかと思うが。

答弁 島袋都市計画部長 将来、住宅や商業施設等の都市的土地利用が増大した場合に高さ制限の見直しを検討する。

質問 公園整備について伺う。

答弁 島袋都市計画部長 下原地区スポーツ広場整備事業は、次年度にテニスコートを整備。米原緑地広場整備事業は都市計画変更を行い、建物の補償調査等を予定。具志川運動公園、西原第一公園、豊原農村公園は

遊具を更新する。

質問 本市の今のいじめの実態について。

答弁 嘉手苧指導部長 平成25年度は小学校で11件、中学校で24件が報告されており、今年度は小学校で8件、中学校で30件が報告されている。現在のところほとんどが解消されているが、一部まだ継続支援が必要な状況となっている。

質問 こども医療費助成について伺う。

答弁 山城福祉部長 こども医療費の年齢拡充については満4歳まで引き上げる予定で10月を目標に取り組んでいる。

質問 対象年齢の拡充について財源の確保はできているか。

答弁 山城福祉部長 10月から満4歳まで市の単独事業として800万円の増額を計上している。

一一 農振見直し

質問 農業振興地域の見直しについて。

答弁 上間経済部長 豊原地内の県道33号線沿道において、民間企業による規模の大きい商業施設の開発計画がある。

質問 豊原地域を将来商業地域として指定する考えがあるか。

答弁 島袋都市計画部長 県道33号線沿線における今後の土地利用については、農業関連部署や関係機関と調整を図りながら都市用途地域の指定に向けて取り組みたい。



一 特別支援教育及び心身障害児児童生徒就学指導等について
伺う
下門 勝

一 特別支援教育及び心身障害児児童生徒就学指導等について伺う

質問 同委員会の人数、資格や役割は。

答弁 嘉手苅指導部長 委員は20人で、医師、元特別支援学校校長、元特別支援学校保護者、県立特別支援学校教諭、市内小中学校長、市内小中学校特別支援学級担任教諭、市内幼稚園教頭、健康支援課、障がい福祉課、保育課の市職員、教育研究所相談員、指導課指導主事、指導課心理検査員。役割は、教育的配慮が必要と思える幼児、児童生徒の教育的措置について専門的な調査に基づき判断する機関である。

審議の際唯一の判断材料は市提出の判定報告書を委員の前で読み上げ審査していると聞か。答弁 嘉手苅指導部長 市町村から提出された学齢簿、医師の診断書、保護者意見書、判定報告書、心理学的判定書を読み上げ審査している。

質問 判定報告書作成までの流れと内容を伺う。

答弁 嘉手苅指導部長 学校から提出された資料、面談時の子供の行動観察、保護者からの聞き取り、面談結果等で子供の発達状況を確認し文科省の判断基準に照らし、通常学級特別支援学級、通級指導教室、特別支援学校等の望ましい就学先の判定結果を出している。

質問 市の判定報告書は、当該児童生徒の就学先について適切に判断され信頼性があり、県の判定に疑問を感じる。行政は児童生徒の適切な就学先を保障するよう全力で応え、県側も受理解できなかった児童生徒に対し、しっかりと責任を果たす義務がある。今後も積極的に支援の手を差し伸べ、教育の機会均等を実現すべきで、当局からも県側へしっかりと伝えて欲しい。

質問 嘉手苅指導部長 委員は17人で、医師や学識経験者、関係行政機関職員である。

質問 県は、当該児童生徒の就学先を

※他に「災害時の福祉避難所等の確保及び要支援者等に対する支援」「不法投棄対策等」「与勝中学校交差点の横断歩道をスクランブル型にすること」「平敷屋地区護岸改修工事」について質問しました。



一 施政方針について
二 教育行政について
三 アスベスト問題について
四 官製談合について
名嘉眞 宜徳

一 施政方針について

質問 市民協働のまちづくりの特徴的な事業を伺う。

答弁 喜納企画部長 うるま地域活動支援助成事業は、市民の意識の高揚と市民参画を図ることを目的に上限20万円、15団体に支援している。

質問 体験・滞在型メニューのサービス展開で、観光物産協会と民泊団体の仕事内容を伺う。

答弁 上間経済部長 受け入れに至るまでの家庭の募集、説明会等を民泊団体が、観光物産協会は体験メニューの活用や簡易宿所に係る初期投資の貸し付けなど民泊全体のサポートを想定している。

質問 地域公共交通の推進について、事業採択の時期は。

答弁 喜納企画部長 実証実験の結果やアンケートの内容や財政的な観点も含め総合的に判断し、遅くとも新庁舎供用開始までには今後の方向性を示したい。

二 教育行政について

質問 法律の一部改正で教育委員会制度が大きく変わるが教育長の所見を伺う。

答弁 謝敷教育長 今回の改正は現行の教育の政治的中立性、継続性、安定性の確保、教育委員長と教育長を一本化、教育行政の責任体制の明確化及び迅速な危機管理体制の構築が図られる。市長と教育委員会が対等な協議及び調整を行う総合教育会議の設置により、教育行

政の推進が充実すると考えている。

三 アスベスト問題について

質問 県生活環境保全条例の改正について伺う。

答弁 島袋市民部長 平成27年2月5日付、県知事に改正案が答申され、県議会への議案上程は平成27年度中を目処との報告を受けた。

四 官製談合について

質問 職員と業者への指導を伺う。

答弁 島袋都市計画部長 特定業者の情報ではなかったため指導していない。

答弁 赤嶺教育部長 職員と業者との会食の情報は噂レベルの認識で、担当課長と係長で口頭注意した。

質問 現在の職員の身分を伺う。

答弁 赤嶺教育部長 起訴された場合は直ちに休職とするとの規定により休職としている。

質問 休職の間の給与等を伺う。

答弁 赤嶺教育部長 給与100分の60の支給となっている。

質問 有罪が確定した場合、業者へのさらなるペナルティーがあるか。

答弁 島袋都市計画部長 今回の官製談合以外に新たな違法行為が確認されれば、指名停止期間が延びることもある。

質問 市民団体から市長の辞任を求める要求書が出ているが所見を伺う。

答弁 島袋市長 公職を拝命した以上、市民の信頼に応える全うな入札制度を確立することで恩返ししたいと考えている。



- 一 財政と施策について
- 二 福祉施設「マザーズスクエア」の開設に伴う活動状況について
- 三 諸事業の進捗状況について

おくだ おさむ
奥田 修

一 財政と施策について

質問 26年度ソフト一括交付金の執行状況と執行率向上の対応策及び特別枠予算活用について。

答弁 喜納企画部長 本市配分額は18億余円で53事業に充当。34事業に入札残があり、執行率は97.4%だが、8事業に繰越があり、最終的に低くなる。また、同枠の活用は、28年度の状態を考慮し検討する。

質問 合併特例債の執行状況と今後の活用方針について。

答弁 喜納企画部長 25年度に新市建設計画を5年間の延長、限度額455億円に変更した。執行率は69.5%で道路、公園、島しょ地域、教育施設等基盤整備に活用する。

質問 地方創生の取り組みについて。

答弁 喜納企画部長 地域の実情に応じた、地方版総合戦略を27年度中に策定する。新たな交付金や、各省庁の示す支援策を活用し、地域の振興に取り組み。

二 福祉施設「マザーズスクエア」の開設に伴う活動状況について

質問 県内におけるモデル事業の設置状況、相談件数、受け入れ状況について。

答弁 山城福祉部長 本市以外は一町で実施。本市の相談件数は2931件、同事業に関しては983件、3世帯が自立し現在8世帯である。

質問 利用者の声、成果について。

答弁 山城福祉部長 教育訓練受講により資格を取得し本採用が決定。学習支援

により、子どもの成績が上がった等である。

質問 支援期間、事業期間、世帯数の拡充について。

答弁 山城福祉部長 原則1年、最長2年で30年3月までの5カ年である。

三 諸事業の進捗状況について

質問 学校跡地・跡施設活用について。

答弁 喜納企画部長 伊計小中は広域通信制高等学校。宮城小は防災拠点と老人福祉施設の整備に向けた調査・検討。宮城中は人材育成産業拠点施設として検討。桃原小は緑地広場整備。比嘉小は障がい者就労支援施設。将来的に避難・観光機能施設も想定。浜中は人材育成産業拠点施設へ改修。事業期間は最長5年程度である。

質問 市道与那城18号線道路整備について。

答弁 久田建設部長 27年度は実施設計。28・29年度は分筆測量、物件調査、用地買収、30年度工事着手、31年度までの計画である。

質問 平安座区下水道の取り組みについて。

答弁 三浦水道部長 県の事業認可変更後、本市の認可変更手続きを行う。27年度県との整合性を図り進める。

質問 金武湾、平安座南港多目的広場野外ステージ屋根整備について。

答弁 久田建設部長 27年度実施設計、28年度整備工事のこと。



- 一 公園事業について
- 二 道路行政について
- 三 農業排水路について
- 四 保育行政について
- 五 排水路の整備について

きやん しょうしん
喜屋武正伸

一 公園事業について

質問 下原スポーツ広場整備事業の進捗状況を伺う。

答弁 島袋都市計画部長 平成26年度に実施設計を終え、次年度は要望が高かったテニスコートから整備し、平成28年度以降は3on3、バスケットコート及び園路等を順次整備していく。

二 道路行政について

質問 県道16号線高江洲地内のカーブの改良について伺う。

答弁 久田建設部長 県中部土木事務所へ事故防止の滑り止め舗装や歩車道境界ブロックへの自発光の縁石鋸等の対策を要請していきたい。

質問 市道州崎6-99号線と勝連1-33号線の草刈り等について伺う。

答弁 久田建設部長 当該箇所を確認したところ、歩道が雑草で歩きにくい状況にあり、3月末までに草刈りを終える予定である。

質問 中原小学校前の歩道のタイル整備について伺う。

答弁 久田建設部長 歩道の平版タイルにでこぼこが見受けられるので、早目の補修等を行っていききたい。

質問 下原5自治会からの市道の十字路の停止線設置の要請について伺う。

答弁 島袋市民部長 今回の要請は広範囲で設置箇所も多いため、現場調査を実施し、設置の必要性を判断しながら要請していきたい。また薄くなった停止線の再標示や注意喚起を促す施設

は関係機関と検討していきたい。

三 農業排水路について

質問 高江洲595番地付近の農業用排水路の改善計画を伺う。

答弁 上間経済部長 次年度予算で早期の改修を実施したい。

四 保育行政について

質問 保育士の人材確保、処遇改善の具体的な内容を伺う。

答弁 山城福祉部長 平成27年度の国の予算案に盛り込まれ、保育士等の給与を1人当たり3%アップ、経験年数11年以上は4%に引き上げるなどの制度が実施される。本市の保育士確保については、臨時保育士の処遇改善を行い、沖縄県保育士・保育所総合センターと協力して、合同就職説明会や面接会の開催、また保育所勤務経験者への個別の働きかけや、大学などの保育士養成校と連携を図り、保育士確保に努めていきたい。

五 排水路の整備について

質問 市道2-13号線高江洲地内の排水路整備について伺う。

答弁 久田建設部長 当該箇所は延長が長い上、蓋がけには側溝全体を取りかえなければならぬため、年次のな対応で検討していきたい。

質問 塩屋354-11番地付近の排水路整備の進捗状況を伺う。

答弁 久田建設部長 平成27年2月25日に工事完了している。



- 一 消防行政について
- 二 防災行政について
- 三 環境問題について

伊波 良明

一 消防行政について

質問 幅員の狭い道路でミニ消防車は初期消火活動で機動力を発揮すると思うが、導入を検討したことがあるか。

答弁 照屋消防長 狹隘な道路に適用できる消防車両等の整備を検討していきたい。

質問 救急救命士の育成に向けた研修体制を伺う。

答弁 照屋消防長 平成26年4月1日から救急救命処置として医師の指示のもと、心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液。血糖値測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与の2項目が処置可能となり、平成26年度は1人が認定を受けており、平成27年度は多くの救急救命士を派遣して研修体制を充実させ、本市の救命率向上に努めていく。

質問 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律について伺う。

答弁 照屋消防長 消防団の強化、地域防災力の充実強化を図ることを趣旨として、消防団への入団促進、公務員の消防団員との兼職の特例、処遇及び装備の改善、教育訓練の改善等が明記されている。

二 防災行政について

質問 自主防災組織の育成について伺う。

答弁 天願総務部長 組織数は63自治会中22自治会、20団体で、今後も結成率向上に取り組んでいく。

質問 非常時の職員の参集体制を伺う。

答弁 天願総務部長 災害応急対策計画に基づき参集され、部署ごとの役割分担、職員の動員計画が定められている。

三 環境問題について

質問 うるま市環境調和型まちづくり実行計画の3点の施策を伺う。

答弁 上間経済部長 農業保全ゾーンを活用した畜舎と住宅のすみ分けの促進は、意向調査の結果を踏まえ、移転希望農家に補助制度を説明し検討されていく。家畜ふん尿の堆肥化の推進は、既存堆肥化施設を活用した回収システムのあり方や耕畜連携堆肥化システムの可能性を検討したい。畜舎における悪臭の発生源対策及び処理対策は、畜産環境アドバイザーを中心に悪臭発生源対策や汚水処理対策の指導等を実施して改善を図りたい。

質問 養豚農家の収益性を高めるため、ブランド化や6次産業化、観光分野までの振興が図れないか。

答弁 上間経済部長 安心安全、安定生産、高付加価値化に向けた重要な施策で、意向調査等を踏まえ、県中部農業改良普及センター等と連携を図り検討したい。



- 一 地域興し事業について
- 二 漁業振興について
- 三 保育行政について

平良 榮順

一 地域興し事業について

質問 通称ふるさと納税制度の内容を伺う。

答弁 喜納企画部長 従来の個人住民税や所得税の寄附金税制を拡充した制度で、地方公共団体へ寄附した場合、住所地の市区町村の個人住民税や所得税から一定限度の控除が受けられる。本市は名称をふるさと応援寄附金として受け入れ、その他の一般寄附金と同様に一般財源として活用している。

質問 本市の現状を伺う。

答弁 喜納企画部長 受け入れ状況は平成20年度7件238万円、平成25年度4件35万円である。

質問 納税の利便性を図れないか。

答弁 喜納企画部長 現在、国が進めている全国のゆうちょ銀行から手数料の負担なしで寄附ができる制度の導入に取り組んでいる。先進地ではインターネットでのクレジットカード決済やコンビニ納付等の対応など、本市も先進地を参考に、寄附者の利便性を高める体制の構築を検討していきたい。

質問 先進地の事例を伺う。

答弁 喜納企画部長 寄附された方へのお礼として地元の特産品、工芸品、宿泊サービス等の提供や、インターネットの華やかな寄附の告知や受け付け代行業務会社への外部委託などを行っている市町村もある。

質問 返礼品等のシステムは、ふるさと

と納税実施者や地元特産品製造業者等から絶大な支持があり、本市もそのシステムを模索すべきと考えるが。

答弁 喜納企画部長 庁内の関係部署で議論する必要がある、今後の調査研究課題としたい。

二 漁業振興について

質問 本市の養殖漁業の現状を伺う。

答弁 上間経済部長 もずく養殖の漁獲高は約8億3000万円、マガイ等魚類養殖の漁獲高は約2500万円である。

質問 本市のしらひげうに漁の現状を伺う。

答弁 上間経済部長 乱獲や天然餌の減少で激減しており、漁協によると以前は伊計島沿岸で漁をしていたが、実施箇所の海域環境条件が厳しいなどで廃止されたとのこと。

質問 県内のしらひげうに漁業は危機的な状況が続いている。しらひげうに養殖事業について伺う。

答弁 上間経済部長 漁業協同組合からしらひげうに養殖事業の要請を受けている。

質問 要請の対応方を伺う。

答弁 上間経済部長 うに養殖の餌の調査やしらひげうに関連施設整備計画の事業成果等も含め、一括交付金事業が活用可能か県及び漁協と連携し、前向きに検討していきたい。

※他に「保育行政について」質問しました。



一 5歳児保育問題について
 二 沖縄アミークスインターナショナルの施設管理について
 三 公用車の維持管理、うるま市民の自動車任意保険の加入率について
 四 道路整備について

またよし
 又吉 法尚
 のりひさ

一 5歳児保育問題について

質問 現在、週3回実施している学校給食の提供が継続して可能か。

答弁 嘉手苧指導部長 全園で実施可能である。預かり保育のクラス数も増えることから、食器類運搬用ワゴンの調達を急いでいる。運搬経路のスロープの設置等、安全で安心した給食が提供できるような環境整備も合わせて進めている。

質問 4月から5歳児の学童保育が利用できなくなり、土曜日に行き場のない児童が出てくる可能性がある。本市も他市のように土曜保育の実施ができないか。

答弁 嘉手苧指導部長 幼稚園は原則土曜日、日曜日は休日になっており、職員の出勤時間のローテーション制度は難しい状況である。土曜日に預かり保育を開設すると、子供たちの安全確保のために新たに保育士と保安員それぞれ30人の確保が必要であり、大変厳しい状況と考えている。

質問 預かり保育時間が18時30分まで延長されようとしている。現在、当局の本務職員に対する配慮方、また今後時間外手当の支給等の考え方はあるのか。

答弁 嘉手苧指導部長 預かり保育時間が1時間延長になることを考慮し、保安員を配置し、預かり保育担当が休んだ場合などの対応は、本務職員による対応を考えており、その分の時間外勤務手当は予算化しており、適正に支給していく。

二 沖縄アミークスインターナショナルの施設管理について

質問 土曜、日曜日に市内の保育園、幼稚園児が山登り、川遊びなどの利用ができないか。

答弁 言納企画部長 学校側に問い合わせたところ、学校運営に支障のない範囲で相談があれば、柔軟に対応したいとの回答である。

三 公用車の維持管理、うるま市民の自動車任意保険の加入率について

質問 本市の公用車の保有台数と沖縄市、宜野湾市も伺う。

答弁 天願総務部長 公用車の保有台数は本市が320台、沖縄市が208台、宜野湾市が147台である。

質問 合併して約10年がたち、公用車の数はどうなっているか。

答弁 天願総務部長 本市が保有する公用車は平成17年度304台、平成27年2月末現在320台で、16台の増加である。

四 道路整備について

質問 県道8号線川崎じんぶん館入口歩行者用信号機設置について伺う。

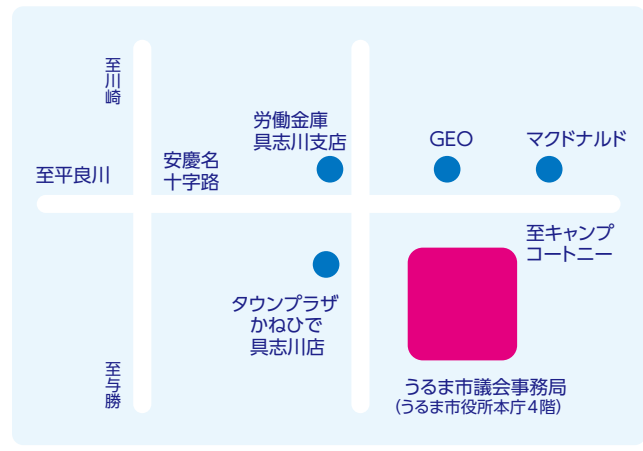
答弁 島袋市民部長 地域の子供たちの主要な通学路でもあり、今後、通学路安全協議会でも検討していき、早急な対応をうるま警察署及び沖縄県警察本部へ強力に要請していきたい。

※他に「施政方針について」質問しました。

《 H27.3月定例会傍聴人数 》

2月25日	1人
3月 2日	0人
3日	1人
9日	2人
10日	3人
11日	2人
12日	5人
16日	1人
17日	3人
18日	4人
20日	0人
合計	22人

議会傍聴を歓迎

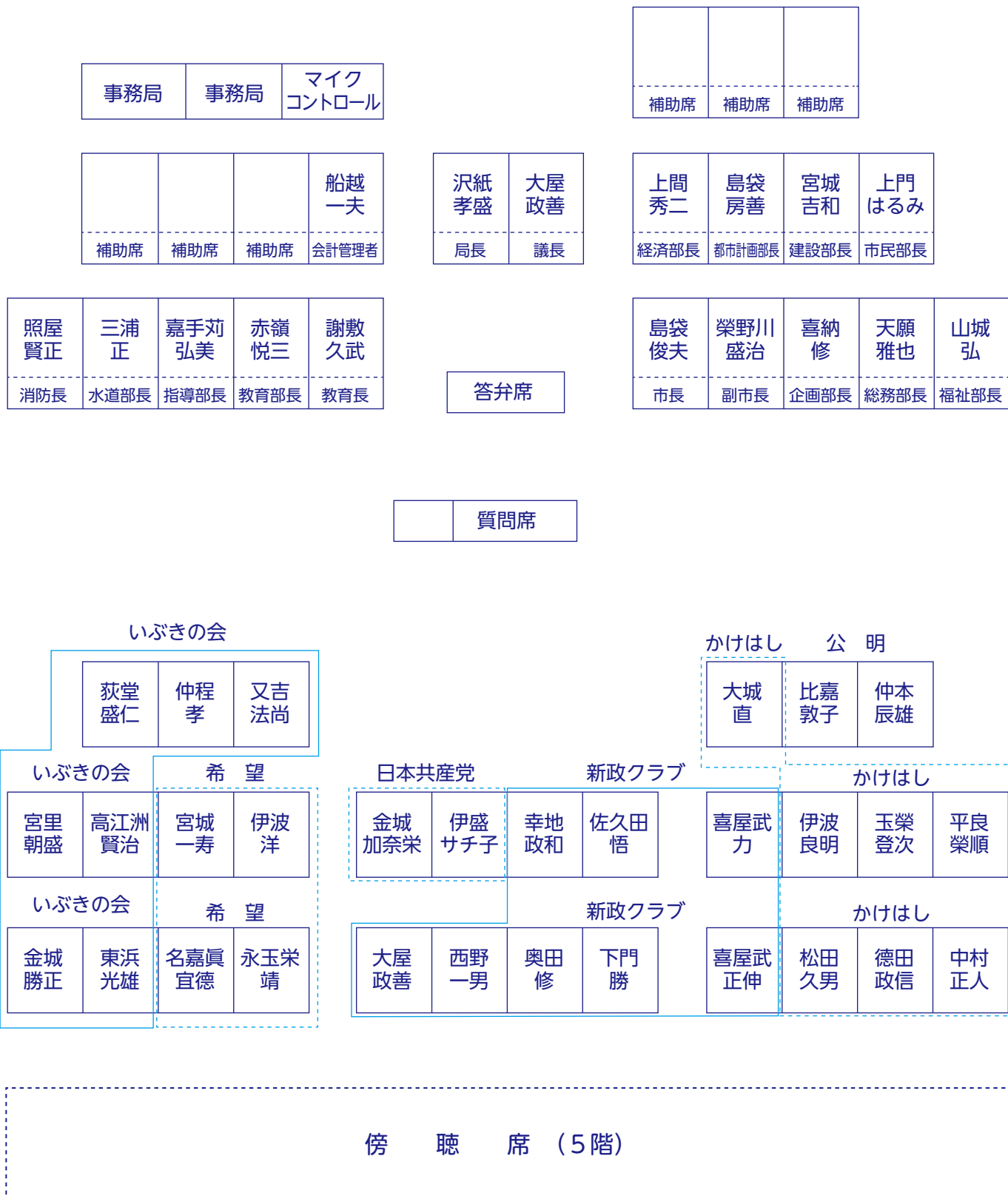


議場の案内図

議会傍聴の際には、議場傍聴席入口(5F)で受付してから入場してください。本会議は午前10時より開会されます。市民の皆様は議会傍聴を歓迎いたします。

平成27年度 うるま市議会議場配置図

うるま市議会だより(第39号)に掲載致しました「うるま市議会議場配置図」において、氏名に誤表記がありましたので、下記のとおり訂正してお詫び申し上げますとともに、平成27年4月1日付の人事異動に伴い市民部長、建設部長、都市計画部長が新たに拝命されましたので、改めて最新の議場配置図を掲載致します。



平成27年2月第93回うるま市議会(定例会)議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
報告第 1 号	専決処分の報告について(与那城屋慶名地内での車両損壊事故)	市 長	3月2日	報 告
報告第 2 号	専決処分の報告について(与勝中学校屋内運動場改築工事(建築))(変更増額:9,884,160円)	//	//	//
報告第 3 号	専決処分の報告について(天願幼稚園増改築工事(建築))(変更増額:6,989,760円)	//	//	//
議案第 1 号	平成26年度うるま市一般会計補正予算(第6号) (補正額:△1,381,799千円 補正後予算:56,182,111千円)	//	3月10日	原案可決
議案第 2 号	平成26年度うるま市国民健康保険特別補正予算(第6号) (補正額:△206,927千円 補正後予算:20,436,442千円)	//	//	//
議案第 3 号	平成26年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) (補正額:2,347千円 補正後予算:857,404千円)	//	//	//
議案第 4 号	平成26年度うるま市介護保険特別会計補正予算(第5号) (補正額:△139,134千円 補正後予算:8,721,460千円)	//	//	//
議案第 5 号	平成26年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号) (補正額:△1,340千円 補正後予算:14,612千円)	//	//	//
議案第 6 号	平成26年度うるま市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号) (補正額:16,631千円 補正後予算:2,637,914千円)	//	//	//
議案第 7 号	平成26年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)	//	//	//
議案第 8 号	平成27年度うるま市一般会計予算 (歳入歳出の総額をそれぞれ52,806,402千円とする。)	//	3月20日	//
議案第 9 号	平成27年度うるま市国民健康保険特別会計予算 (歳入歳出の総額をそれぞれ21,212,295千円とする。)	//	//	//
議案第 10 号	平成27年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算 (歳入歳出の総額をそれぞれ897,543千円とする。)	//	//	//
議案第 11 号	平成27年度うるま市介護保険特別会計予算 (歳入歳出の総額をそれぞれ8,867,212千円とする。)	//	//	//
議案第 12 号	平成27年度うるま市農業集落排水事業特別会計予算 (歳入歳出の総額をそれぞれ19,224千円とする。)	//	//	//
議案第 13 号	平成27年度うるま市公共下水道事業特別会計予算 (歳入歳出の総額をそれぞれ2,373,274千円とする。)	//	//	//
議案第 14 号	平成27年度うるま市水道事業会計予算	//	//	//
議案第 15 号	東山地区土地改良事業(農用地保全)計画について	//	//	//
議案第 16 号	指定管理者の指定について(いちゅい具志川じんぶん館)	//	//	//
議案第 17 号	指定管理者の指定について(うるま市地域交流センター)	//	//	//
議案第 18 号	字の区域の変更及び町(丁目)の区域の設定について	//	//	//
議案第 19 号	うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例 (うるま市総合計画評価委員会を設置するための当該条例の改正)	//	//	//
議案第 20 号	うるま市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金条例 (特定防衛施設周辺整備調整交付金を有効活用し、計画的な基金積み立てにより事業を執行するための条例)	//	3月10日	//
議案第 21 号	うるま市立学校設置条例の一部を改正する条例 (うるま市立勝連幼稚園の園舎移転に伴う、当該条例の改正)	//	3月20日	//
議案第 22 号	教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例を廃止する条例 (地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う、当該条例の廃止)	//	//	//
議案第 23 号	うるま市教育長の勤務時間、休暇等及び職務専念義務の特例に関する条例 (地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、教育長の勤務時間、休暇等及び職務専念義務の特例に関する規定を定めるための条例)	//	//	//

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
議案第 24 号	うるま市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 (地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、教育委員会委員長と教育長を一本化した新たな教育長を設置するため、及び産業医の面談回数を増やし職員からの各種健康相談等に対応するための当該条例の改正)	市長	3月20日	原案可決
議案第 25 号	うるま市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例 (地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、新たに任命される教育長が特別職となるための当該条例の改正)	//	//	//
議案第 26 号	うるま市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例 (市議会の議長、副議長及び議員の報酬の月額を改定するための当該条例の改正)	//	3月17日	撤 回
議案第 27 号	うるま市子どものための教育・保育給付に関する利用者負担額等を定める条例 (子ども・子育て支援法の施行に伴い、特定教育・保育施設及び地域型保育事業の利用者負担額並びに時間外保育に係る事業及び一時預かり事業の利用料に関する事項を定めるための条例)	//	3月20日	原案可決
議案第 28 号	うるま市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 (介護保険法の一部改正に伴う当該条例の改正)	//	//	//
議案第 29 号	うるま市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及びうるま市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例 (介護保険法施行規則等の一部を改正する省令の施行に伴う当該条例の改正)	//	//	//
議案第 30 号	うるま市イモゾウムシ等防除条例の一部を改正する条例 (将来の津堅島産イモの生産振興に繋げるための当該条例の改正)	//	//	//
議案第 31 号	うるま市農水産業振興戦略拠点施設条例 (地方自治法第244条の2第1項の規定に基づき、うるま市農水産業振興戦略拠点施設の設置及び管理に関する事項を定めるための条例)	//	//	//
議案第 32 号	うるま市建築確認申請等手数料条例等の一部を改正する条例 (建築基準法の一部改正に伴い、建築確認申請、長期優良住宅建築等計画認定申請及び低炭素建築物新築等計画認定申請における構造計算適合性判定手数料が不要となるための当該条例の改正)	//	//	//
議案第 33 号	うるま市火災予防条例の一部を改正する条例 (火災予防上の観点から消防法に基づき消防用設備等の設置を付加するため、及び消防事務の実施責任者を明確にする条文整理のための当該条例の改正)	//	//	//
議案第 34 号	うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例 (消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の施行に伴う当該条例の改正)	//	//	//
議案第 35 号	うるま市行政手続条例の一部を改正する条例 (行政手続法の改正に伴う当該条例の改正)	//	//	//
議案第 36 号	うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 (平成26年人事院勧告及び沖縄県人事委員会勧告を考慮し、市職員の給与を改定するための当該条例の改正)	//	//	//
議案第 37 号	うるま市介護保険条例の一部を改正する条例 (「介護保険法」の改正、「うるま市高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画」の策定に伴う保険料の改定及び「地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するための関係法律の整備等に関する法律」附則第14条に基づき、地域支援事業の実施を猶予するための当該条例の改正)	//	//	否 決
議案第 38 号	土地の取得について(うるま市農水産業振興戦略拠点施設整備事業用地)	//	3月10日	原案可決
議案第 39 号	平成26年度うるま市一般会計補正予算(第7号) (補正額:354,172千円 補正後予算:56,536,283千円)	市長	3月20日	//
発議第 3 号	官製談合の再発防止と職員の綱紀肅正を求める決議	下門勝議員 他11名	2月25日	//
発議第 4 号	うるま市議会委員会条例の一部を改正する条例 (地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う地方自治法第121条第1項の改正による当該条例の改正)	下門勝議員 他10名	3月20日	//

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
発議第 5 号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める意見書	平良榮順議員 他6人	3月20日	原案可決
発議第 6 号	米軍車両による民家ブロック塀当て逃げ事件に対する意見書	喜屋武力議員 他9人	//	//
発議第 7 号	米軍車両による民家ブロック塀当て逃げ事件に対する抗議決議	//	//	//
陳情第 3 号	「地方再生、地域の活性化に逆行する給与制度の総合的見直し中止」に関する要請書	国家公務員 労働組合 沖縄県協議会 議長山田貞光	//	不採択
陳情第 10 号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情書	沖縄県医療福祉 労働組合連合会 執行委員長 長浜徹	//	採 択
推 薦	農業委員の推薦について	議 長	3月10日	金城和子 山城長徳 長堂政規 外當昌勝

平成27年3月第94回うるま市議会(臨時会)議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
議案第 40 号	うるま市介護保険条例の一部を改正する条例	市長	3月30日	原案可決

米軍車両による民家ブロック塀当て逃げ事件に対する抗議決議

去る3月18日午前6時55分頃、本市字昆布の民家の塀に大型車両が衝突、ブロック塀を倒壊させ、立ち去るという事件が発生し、県警は米軍の大型トラックと特定し、米憲兵隊が任意で事情を聴いたところ、本島中部の海兵隊員の20代女性が運転し事故を起こしたことを認めたという報道があった。

事件が発生した場所は、住宅や畑が隣接する平穏な住宅地であり、地域住民に恐怖と不安を与えたことは断じて容認できるものではない。

本市では、平成19年と平成20年に県立沖縄高等養護学校と県立前原高等学校の敷地内に米海兵隊の装甲車や米軍車両が相次いで無断侵入。また、平成22年には、県立中部病院の敷地内に米海兵隊車両2台が無断で侵入し、病院正面玄関前のガードレールや縁石などを破損し走り去るという事件が発生した。さらに、平成23年には、米海兵隊車両が道を誤り、ヌーリー川沿いに進入し、市の管理するフェンスと赤野自治会が植栽した桜を破損する事故が発生した。

本市議会では、事件・事故が発生するたびに兵員の綱紀肅正、教育の徹底、再発防止等を強く申し入れてきたところであるが、事件・事故は後を絶たず、今回の事件も現場から逃走しており、沖縄県民の人権を無視した米軍人の極めて非常識な行動に強い憤りを禁じ得ない。

よって、うるま市議会は市民の生命・財産・人権を守る立場から、今回の事件に対し、嚴重に抗議するとともに、下記事項について強く要請する。

記

1. 被害者への謝罪と完全な補償を行うこと。
2. 事件の再発防止、綱紀肅正を徹底的に実施すること。
3. 米軍人に対する国内法(道路交通法等)の教育の徹底強化を図ること。
4. 日米地位協定の抜本的改定を行うこと。

以上、決議する。

平成27年3月20日

沖縄県うるま市議会

抗議決議あて先

駐日米国大使 在日米軍司令官 在日米軍沖縄地域調整官
在沖米国総領事 在沖米海兵隊基地司令官

※意見書についても議決し、送付しております。

意見書あて先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣
外務省沖縄担当大使 沖縄防衛局長 沖縄県知事

官製談合の再発防止と職員の綱紀粛正を求める決議

去る平成27年2月11日、本市発注の教育施設建築事業で入札に関する情報を事前に漏らしたとして、本市教育委員会職員と市内建設会社役員が官製談合防止法違反などの疑いで沖縄県警に逮捕された。

市長は会見で、今回逮捕された職員と建設会社役員について「癒着が疑われると指摘する情報が数年前、市役所に寄せられていた」と明らかにした上で「指導に甘さがあった」と発言しており、今回の事件は、当該職員の公務員としての責任と自覚の欠如及び組織の管理体制の不備に起因するものと断ぜざるを得ない。

言うまでもなく談合は、公平・公正な競争を阻害するばかりでなく、市民に多大な不利益を与える行為であり、全体の奉仕者として厳正に職務を遂行すべき公務員が市民の信頼を失墜させたことは極めて遺憾であり、断じて許されない。

よって、本市議会は、二度とこのような不祥事を繰り返さないよう、市長並びに教育委員会は今回の事件を深刻に受け止め、官製談合の原因を徹底究明し、再発防止を図るとともに、公務員倫理の確立に向けた職員の抜本的な意識改革や服務規律の徹底を図るなど、綱紀粛正に一丸となって取り組み、一刻も早く市民の信頼回復を図るよう強く求める。

以上、決議する。

平成27年2月25日

うるま市議会

あて先

うるま市長 うるま市教育委員会委員長



平成27年2月25日、全会一致で可決され、大屋政善議長から島袋俊夫市長に手交しました。

議会事務局からのお知らせ

平成25年6月定例会から市民への情報提供及び利便性の向上を図るため、インターネットによる録画中継を実施しておりますので、お知らせ致します。

なお録画中継の配信は、当該本会議終了後1週間以内に配信する予定です。



〔 6月定例会は6月24日(水)から開会を予定しております 〕